

平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	今治市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	75,981,330	70,672,453	経常収支比率	91.0	90.8			
					首都	×	歳入歳出差引	4,656,846	4,892,931	(1)	(98.1)	(97.5)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	320,395	330,365	標準財政規模	46,310,591	46,922,560			
					中部	×	実質収支	4,336,451	4,562,566	財政力指数	0.58	0.59			
人口	22年国調(人)	166,532	産業構造(5)		低開発	×	単年度収支	-226,115	702,730	公債費負担比率	18.9	18.8			
	17年国調(人)	173,983			追跡		積立金	2,874,293	819,907	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.3			山振		繰上償還金	17,637	3,826	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	168,863	第1次	22年国調	4,752	17年国調	6,539	低開発	×	積立金取崩し額	-	605,500	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	166,956			指数表選定				実質単年度収支	2,665,815	920,963	14.2	14.6		
	24.03.31(人)	168,839	第2次		6.5	8.2			基準財政収入額	17,553,593	18,866,016	資金不足比率(4)			
	うち日本人(人)	168,839			23,598	26,501			基準財政需要額	30,729,807	31,092,804				
	増減率(%)	0.0			32.5	33.2			標準税収入額等	22,781,489	24,532,456				
	うち日本人(%)	-1.1	第3次		44,236	46,659			経常経費充当一般財源等	42,611,810	42,670,322				
					60.9	58.4			歳入一般財源等	57,439,418	55,724,519				
面積(km ²)	420.02														
人口密度(人/km ²)	396														
世帯数(世帯)	68,249														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	84,280,490	83,252,066					
	市区町村長	1	9,820	一般職員	1,348	4,273,160	3,170	うち公的資金	52,847,285	58,342,529					
	副市区町村長	1	8,070	うち消防職員	215	634,680	2,952	債務負担行為額(支出予定額)	9,494,414	8,212,934					
	教育長	1	6,690	うち技能労務職員	45	117,315	2,607	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,850	教育公務員	10	37,605	3,761	土地開発基金現在高	2,093,568	2,093,456					
	議会副議長	1	5,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	13,310,768	10,436,475					
	議会議員	32	4,920	合計	1,358	4,310,765	3,174	積立金現在高	2,503,810	2,302,927					
				ラสบayレス指数(6)		101.9	(94.1)	その他特定目的基金	9,536,664	9,453,997					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)			
(1)	一般会計	(6)	駐車場特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	船舶交通特別会計	(19)	愛媛県地方税滞納整理機構	(22)	今治市土地開発公社				
(2)	用地取得特別会計	(7)	国民健康保険特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(20)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(一財)今治勤労福祉事業団				
(3)	有線テレビ放送事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(15)	地方卸売市場特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	(一財)今治市多目的温泉保養館管理公社				
(4)	墓園事業特別会計	(9)	介護予防支援事業特別会計			(16)	鉱泉供給事業特別会計			(25)	(一財)今治文化振興会				
(5)	港湾事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計			(17)	下水道事業特別会計			(26)	(公財)河野育英会				
						(18)	小規模下水道特別会計			(27)	(公財)樽垣育英会				
										(28)	大三島ブルーライン(株)				
										(29)	(株)JIC				
										(30)	瀬戸内海交通(株)				
										(31)	(公財)加根又育英会				

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,706,399	25.7	20,706,399	47.7	普通税	20,698,509	100.0	489,050	議会費	492,788	0.6	-	492,783	
地方譲与税	587,338	0.7	587,338	1.4	法定普通税	20,698,509	100.0	489,050	総務費	9,112,375	12.0	755,157	7,582,151	
利子割交付金	67,138	0.1	67,138	0.2	市町村民税	9,623,020	46.5	489,050	民生費	22,666,082	29.8	119,028	12,679,046	
配当割交付金	34,367	0.0	34,367	0.1	個人均等割	213,507	1.0	-	衛生費	5,951,921	7.8	540,686	4,325,196	
株式等譲渡所得割交付金	11,043	0.0	11,043	0.0	所得割	6,416,076	31.0	-	労働費	452,822	0.6	9,205	236,774	
地方消費税交付金	1,506,057	1.9	1,506,057	3.5	法人均等割	499,161	2.4	82,522	農林水産業費	2,948,552	3.9	1,256,743	1,874,495	
ゴルフ場利用税交付金	31,590	0.0	31,590	0.1	法人税割	2,494,276	12.0	406,528	商工費	1,711,573	2.3	15,934	1,152,320	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,565,606	46.2	-	土木費	9,473,412	12.5	4,221,440	5,925,910	
自動車取得税交付金	144,754	0.2	144,754	0.3	うち純固定資産税	9,267,321	44.8	-	消防費	3,289,882	4.3	908,697	2,445,515	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	403,894	2.0	-	教育費	7,637,216	10.1	3,303,920	4,339,355	
地方特例交付金	75,457	0.1	75,457	0.2	市町村たばこ税	1,105,989	5.3	-	災害復旧費	94,823	0.1	-	305	
地方交付税	22,165,431	27.5	20,064,222	46.2	鉱産税	-	-	-	公債費	11,294,013	14.9	-	10,872,851	
普通交付税	20,064,222	24.9	20,064,222	46.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	855,871	1.1	821,350	855,871	
特別交付税	2,100,753	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	456	0.0	-	-	目的税	7,890	0.0	-	歳出合計	75,981,330	100.0	11,952,160	52,782,572	
(一般財源計)	45,329,574	56.2	43,228,365	99.5	法定目的税	7,890	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	28,392	0.0	28,392	0.1	入湯税	7,890	0.0	-						
分担金・負担金	350,439	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,500,994	1.9	101,469	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	578,020	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	7,289,071	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	4,696,092	5.8	-	-	合計	20,706,399	100.0	489,050						
財産収入	1,410,252	1.7	46,559	0.1										
寄附金	39,891	0.0	-	-										
繰入金	109,488	0.1	-	-										
繰越金	4,892,931	6.1	-	-										
諸収入	3,232,185	4.0	26,562	0.1										
地方債	11,180,847	13.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,400,000	4.2	-	-										
歳入合計	80,638,176	100.0	43,431,347	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.3	94.4
現年計	98.2	94.1
市町村民税	98.2	94.1
純固定資産税	98.2	93.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	11,242,975	832,628
下水道	3,384,757	-45,907
上水道	920,872	28,776
簡易水道	178,650	50,263
港湾整備	87,000	75
国民健康保険	1,907,269	112
その他	4,764,427	281

区分	平成24年度	平成23年度
合計	11,242,975	832,628
実質収支	3,384,757	-45,907
再差引収支	920,872	28,776
加入世帯数(世帯)	178,650	50,263
被保険者数(人)	87,000	75
被保険者1人当り	1,907,269	112
保険税(料)収入額	4,764,427	281
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,079,945	47.5	26,658,546	25,863,097	55.2
人件費	12,071,392	15.9	11,745,457	11,471,456	24.5
うち職員給	7,905,678	10.4	7,653,832	-	-
扶助費	12,714,540	16.7	4,040,238	4,037,469	8.6
公債費	11,294,013	14.9	10,872,851	10,354,172	22.1
元利償還金	11,293,975	14.9	10,872,813	10,354,134	22.1
うち元金	10,152,423	13.4	9,790,752	9,272,073	19.8
うち利子	1,141,552	1.5	1,082,061	1,082,061	2.3
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	27,854,402	36.7	23,256,490	16,748,713	35.8
物件費	8,937,905	11.8	7,509,620	7,267,379	15.5
維持補修費	847,241	1.1	517,684	511,048	1.1
補助費等	3,284,959	4.3	2,757,397	1,987,972	4.2
うち一部事務組合負担金	14,976	0.0	8,776	8,776	0.0
繰出金	10,322,103	13.6	9,331,557	6,982,304	14.9
積立金	3,267,331	4.3	3,071,525	-	-
投資・出資金・貸付金	1,194,863	1.6	68,707	10	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,046,983	15.9	2,867,536	-	-
うち人件費	96,493	0.1	27,937	-	-
普通建設事業費	11,952,160	15.7	2,867,231	-	-
うち補助	2,956,962	3.9	143,715	-	-
うち単独	8,779,705	11.6	2,647,482	-	-
災害復旧事業費	94,823	0.1	305	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	75,981,330	100.0	52,782,572	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 麗澤県今治市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	79,936	75,407	4,529	4,287	65	74,062	
2 用地取得特別会計	1,367	1,367	0	-	827	3,721	
3 有線テレビ放送事業特別会計	137	129	8	8	10	192	
4 墓園事業特別会計	126	108	18	18	39	398	
5 港湾事業特別会計	2,029	1,930	99	33	1,370	6,876	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	80,853	76,199	4,654	4,345		85,249	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 駐車場特別会計	24	22	2	2	0	0	0	-	
2 国民健康保険特別会計	21,752	20,919	833	833	0	0	0	-	
3 介護保険特別会計	15,394	15,313	81	81	0	0	0	-	
4 介護予防支援事業特別会計	100	73	27	27	0	0	0	-	
5 後期高齢者医療特別会計	1,959	1,915	44	44	0	0	0	-	
6 水道事業会計	3,374	2,904	470	1,503	921	7,221	2,506	0.0	法適用企業
7 工業用水道事業会計	23	22	1	93	0	0	0	0.0	法適用企業
8 船舶交通特別会計	186	186	0	-	35	80	18	0.0	法非適用企業
9 簡易水道事業特別会計	916	910	6	0	179	1,457	1,292	0.0	法非適用企業
10 地方卸売市場特別会計	47	47	0	-	5	64	10	0.0	法非適用企業
11 鉱泉供給事業特別会計	21	16	6	6	0	0	0	0.0	法非適用企業
12 下水道事業特別会計	5,752	5,736	16	0	2,711	34,600	24,116	0.0	法非適用企業
13 小規模下水道特別会計	1,064	1,031	33	0	737	7,162	5,873	0.0	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,589		50,586	33,815		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛媛地方税滞納整理機構	206	97	109	109	-	-	-	-
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	187	7	7	-	-	-	-
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	187,687	183,160	4,527	4,527	1,256	-	-	-
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,559		-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 今治市土地開発公社	1	297	10	0	2,994	0	0	0	
2 (一財)今治勤労福祉事業団	17	33	36	0	66	0	0	0	
3 (一財)今治市多目的温泉保養館管理公社	2	13	10	0	0	0	0	0	
4 (一財)今治文化振興会	3	15	10	0	0	0	0	0	
5 (公財)河野育英会	0	77	40	0	0	0	0	0	
6 (公財)権垣育英会	3	236	100	0	0	0	0	0	
7 大三島ブルーライン(株)	64	25	6	53	0	0	0	0	
8 (株)JJC	150	863	14	0	0	0	0	0	
9 瀬戸内海交通(株)	95	245	3	85	0	0	0	0	
10 (公財)加根又育英会	1	174	100	0	0	0	0	0	
11 (一財)今治地域地産産業振興センター	21	996	50	47	0	0	0	0	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			379	185	3,060				

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

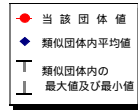
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)									
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	10,615,524	10,927,309	10,861,054	28.3	将来負担額	85,798,733	84,287,921	85,249,754	222.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,351,945	5,286,806	3,717,427	9.7	いわゆる五省協定等に係るもの	710,031	673,647	630,983	1.6
準元利償還金	2,934,549	2,980,926	2,899,563	7.6	公営企業債等繰入見込額	36,516,211	35,221,770	33,815,176	88.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	119,947	81,281	81,387	0.2	退職手当負担見込額	13,809,790	13,563,614	13,209,203	34.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	610	22	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	4,495,729	4,495,729	2,993,707	7.8
合計(A)	13,670,020	13,989,516	13,842,004		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	122,081	104,033	87,235	0.2
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計(E)	141,477,289	138,359,933	135,991,560		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	43,401	48,931	54,543	0.1	充た可能財源等	19,163,006	19,120,134	22,069,223	57.5	その他上記に準ずるもの	24,104	13,197	5,502	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定歳入	7,920,815	7,592,962	5,744,358	15.0	企業債等繰入見込額	25,928,606	25,113,282	24,116,063	62.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	80,269,409	81,099,177	83,735,848	218.3	下水道事業特別会計	6,419,138	6,111,376	5,873,160	15.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	34,039	19,284	17,776	0.0	合計(F)	107,353,230	107,812,273	111,549,429		小規模下水道特別会計	3,152,258	3,008,042	2,505,781	6.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	659	51	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	86.4	77.9	63.7		水道事業会計	989,277	965,354	1,292,484	3.4
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	168,863	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,956	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	420.02	km ²	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	80,638,176	千円	将来負担比率	63.7	%
歳出総額	75,981,330	千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1	
実質収支	4,336,451	千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1	
標準財政規模	46,310,591	千円			
地方債現在高	84,280,490	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

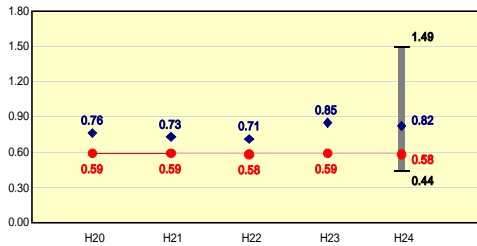
財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 44/51 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析圖

景気低迷による法人市民税の減少などにより、前年度より0.01ポイント減少し、類似団体の平均を大きく下回っている。今後は、引き続き地場産業の育成や企業の誘致などにより、税収の確保に努めたい。



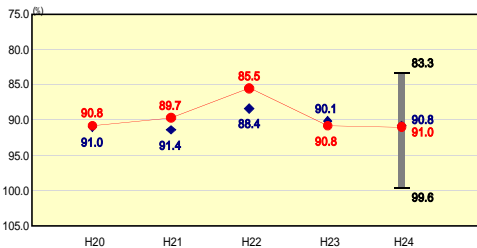
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 26/51 全国平均 90.7 愛媛県平均 87.8

経常収支比率の分析圖

前年度から0.2ポイント上昇している。要因としては、分子となる経常経費充当一般財源で人件費が約5億5千万円減少したこともあり、全体で前年度より約6千万円(0.1%)減少した一方で、分母である経常一般財源が、法人市民税の減少などにより全体で約1億9千万円(0.4%)減少したためである。本市では、平成26年度より債権管理室を設置し、収納対策に取り組んでおり、徴収率の向上を通じて歳入の確保に努めていきたい。



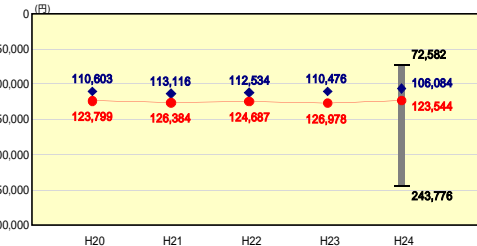
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,544円]

類似団体内順位 44/51 全国平均 116,454 愛媛県平均 115,128

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

昨年度と比較して3,434円減少しているが、類似団体と比較すると17,460円多い状況である。昨年度より減少した要因としては、職員数の減により人件費が約4億5千万円減少したことや、子宮頸がん等ワクチン接種委託料が約9千万円減少したことなどにより物件費全体で約3億1千万円減少したためである。今後も引き続き、人件費の削減や施設の統廃合などを通じた物件費の削減に取り組んでいきたい。



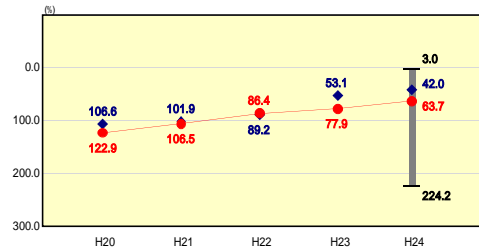
将来負担の状況

将来負担比率 [63.7%]

類似団体内順位 37/51 全国平均 60.0 愛媛県平均 61.3

将来負担比率の分析圖

前年度に比べて、債務負担行為に基づく支出予定額や下水道事業などへの繰入見込額が減少したことなどにより14.2ポイント低下し、将来負担比率が63.7%となった。将来負担比率は、これまで減少傾向で推移してきたが、合併に伴う大型事業の実施により起債残高が増え、今後数年間は将来負担比率が上昇すると見込んでいる。今後は、不要不急事業の見直しなど起債額の圧縮を行うとともに、定員適正化計画に基づく職員数の削減、公の施設の見直しによる行財政改革の推進等により、後世への負担が過度とならないよう健全な財政運営を行ってきたい。



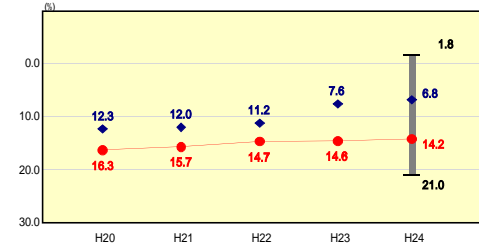
公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 48/51 全国平均 9.2 愛媛県平均 11.1

実質公債費比率の分析圖

実質公債費比率(3年平均)は、前年度から0.4ポイント低下している。繰上償還額の増加により元利償還金等が減少したが、市税収入の減により標準税収収入額等が減少したため、平成24年度の単年度比率では0.5ポイントの低下となっている。繰上償還等により地方債残高は減少傾向にあるが、今後ごみ処理施設整備や平成29年開催の国体関連施設等大型事業の進捗に伴い起債残高の増加が見込まれる。合併特別債や過疎・辺地対策事業債など、普通交付税の基準財政需要額算入率の高い有利な起債の活用や、使用料等に係る適正な負担額の見直しにより、歳



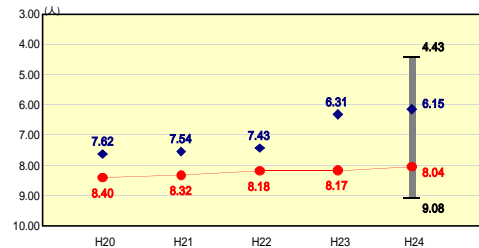
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.04人]

類似団体内順位 48/51 全国平均 7.00 愛媛県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析圖

平成17年1月の広域合併により、人口当たり職員数が増加したが、定員適正化計画を定め、合併時から339人の職員を削減し、適正な人員配置に努めてきた。なお、今後、さらに約100人の職員を削減する第3次定員適正化計画を策定し、行財政改革に取り組んでいきたい。



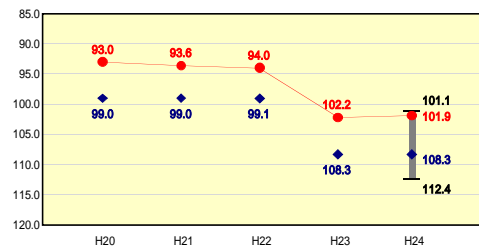
給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [101.9]

類似団体内順位 2/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析圖

前年度から0.3減少しており、類似団体の中では最低水準にある。主な要因としては、平成25年3月をもって現給保障制度を廃止し、平成25年4月1日昇給から高齢層職員の昇給抑制措置を実施したためである。今後も、手当等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努めていきたい。



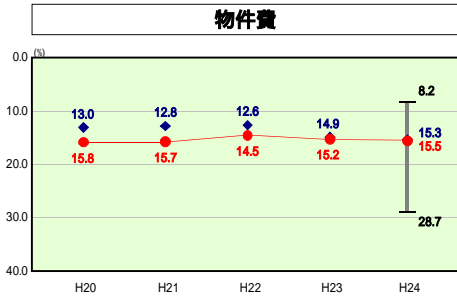
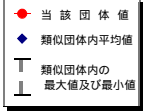
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県今治市

経常収支比率の分析

人口	168,863人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	166,966人	(H25.3.31現在)	運銷実質赤字比率	- %
面積	420.02	km ²	実質公債費比率	14.2 %
入総額	80,638,176	千円	将来負担比率	63.7 %
出総額	75,981,330	千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
実収支	4,336,451	千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
標準財政規模	46,310,591	千円		

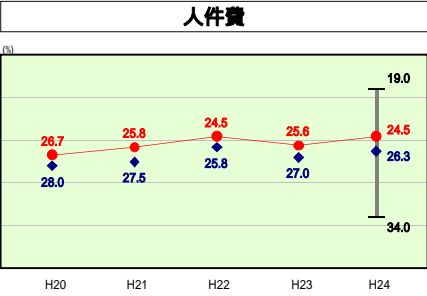


物件費の分析

物件費は、前年度より0.3ポイント増加し、類似団体平均とほぼ同じ水準にある。前年度より増加した要因としては、扶助費などと同じく、分母である経常一般財源が減少したこと、また物件費全体は減少したが経常一般財源を充当した物件費が増加したためである。

類似団体平均より高い水準にある要因の一つとして本市が広域合併により類似の施設を複数抱え、その維持管理コストが大きくなっていることが挙げられる。今後、施設の統廃合に取り組み、物件費の削減に努めたい。

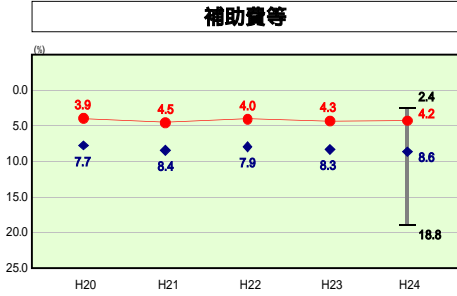
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



人件費の分析

人件費は、前年度より1.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている状況である。これは、分子である経常一般財源を充当した人件費が、人件費全体の減少により、減少したことが大きな要因である。

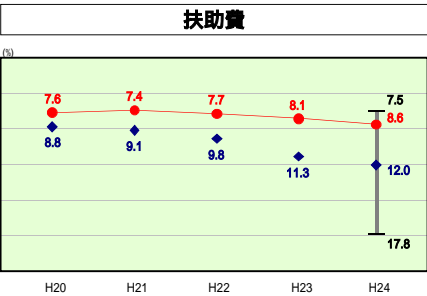
今後は、平成26年度策定予定の第3次定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組み、さらなる人件費の削減に努めたい。



補助費等の分析

補助費等は、前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均と比較しても低い水準にある。

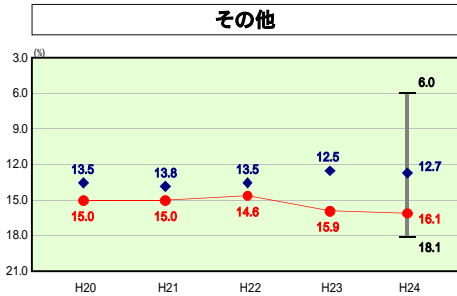
今後、主要な経常一般財源である地方交付税が段階的に削減されることを踏まえ、補助費等についても各種団体への補助金など見直しを行い、削減に努めたい。



扶助費の分析

扶助費は、前年度より0.5ポイント増加したが、類似団体平均は下回っている状況である。これは、分母である経常一般財源が法人市民税の減少などにより減少したこと、また分子である経常一般財源を充当した扶助費が約2億4千万円増加したことが要因である。

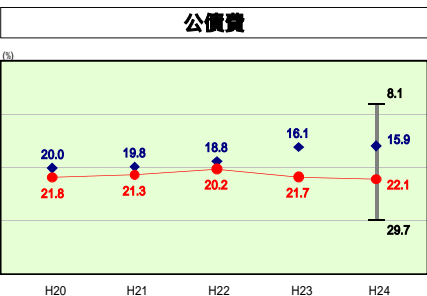
類似団体平均は下回っているものの、今後の増加が見込まれる費目であるため、単独の扶助費の見直しなど実施し、抑制に努めたい。



その他の分析

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増加し、類似団体平均より高い水準である。これは、分母である経常一般財源の減少によるところが大きく、分子である経常一般財源を充当した費目の合計は、前年度とほぼ同じである。

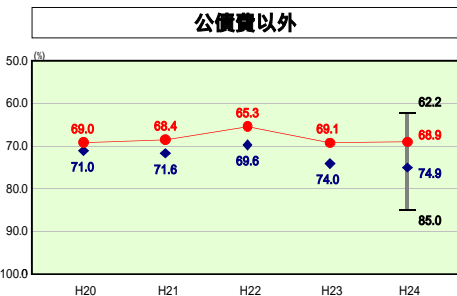
その他のうち、大部分を占めるのが繰出金であるが、類似団体平均より高い現状を踏まえ、繰出金のうち基準外については見直しを行うなど、適正化を図りたい。



公債費の分析

公債費は、前年度より0.4ポイント増加し、類似団体平均より高い水準となっている。これは、前述の分母である経常一般財源の減少と合わせて、分子である経常一般財源を充当した公債費が、公債費全体の増加もあり、増加したためである。

本市では、今後、大型の施設整備を予定しているが、これが後年の過重な財政負担とならないよう、不要不急の事業については見直しを行うとともに、利用状況や財政規模に応じた仕様にし、公債費負担の抑制に努めたい。



公債費以外の分析

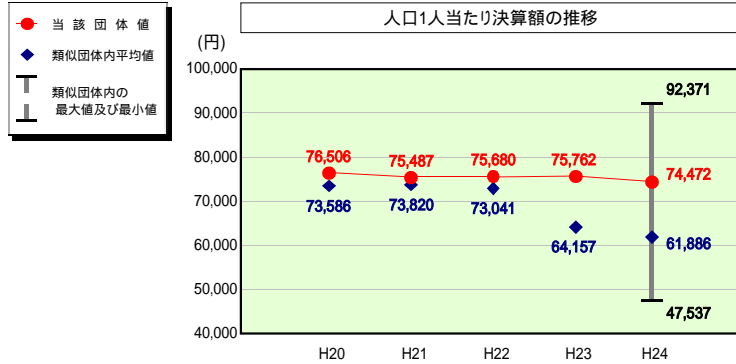
公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少し、類似団体平均より低い水準にある。しかし、今後、高齢化による社会保障関係経費の増加や、老朽化が進む公共施設の維持管理経費の増加が予想される。このため、引き続き職員数の適正化による人件費の減少や、施設の統廃合などにより維持管理経費の削減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県今治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

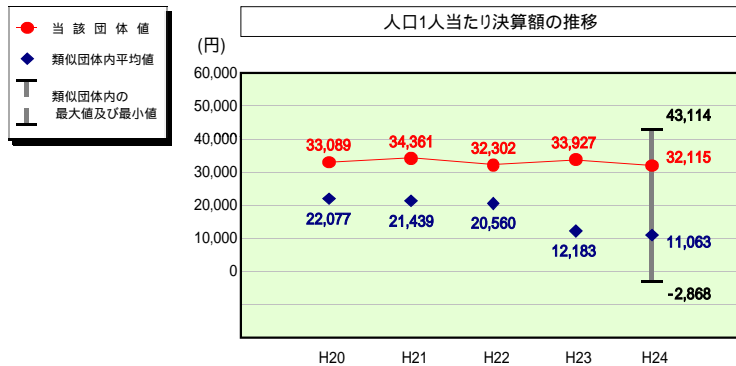
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,071,392	71,486	58,765	21.6
賃金 (物件費)	1,037,817	6,146	3,371	82.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	9,300	55	2,019	97.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	629	4	755	99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	450,994	2,671	2,275	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	96,493	571	1,252	54.4
退職金	1,091,042	6,461	6,551	1.4
合計	12,575,583	74,472	61,886	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.04	6.15	1.89
ラスパイレス指数	101.9	108.3	6.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

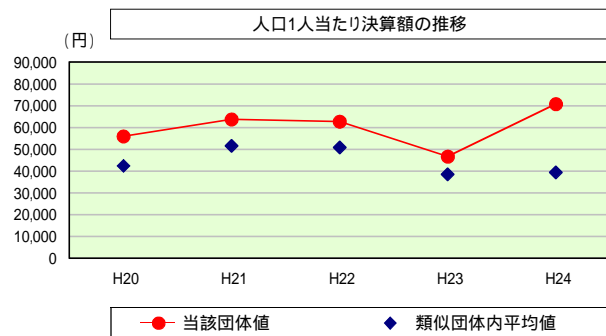


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,861,054	64,319	33,032	94.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,899,563	17,171	8,209	109.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,116	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	81,387	482	1,711	71.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	468,571	2,775	7,545	63.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,950,427	47,082	25,505	84.6
合計	5,423,006	32,115	11,063	190.3

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

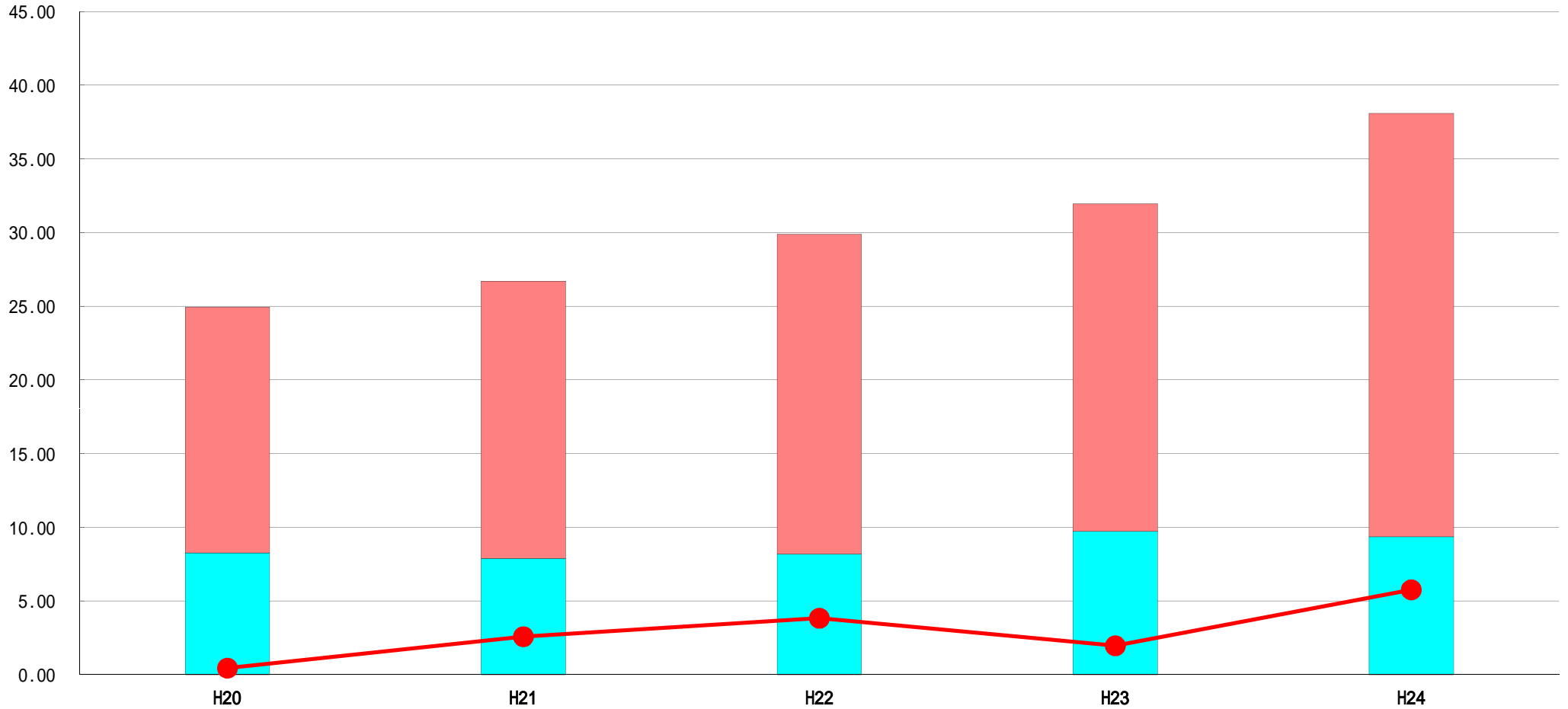
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	9,693,603	55,984	5.3	42,470	6.9	1.6
うち単独分	6,354,858	36,702	2.1	26,888	6.4	8.5
H21	10,964,339	63,766	13.9	51,540	21.4	7.5
うち単独分	6,882,610	40,028	9.1	32,621	21.3	12.2
H22	10,686,910	62,743	1.6	50,804	1.4	0.2
うち単独分	7,487,856	43,961	9.8	30,480	6.6	16.4
H23	7,884,654	46,699	25.6	38,606	24.0	1.6
うち単独分	5,218,576	30,909	29.7	22,435	26.4	3.3
H24	11,952,160	70,780	51.6	39,425	2.1	49.5
うち単独分	8,779,705	51,993	68.2	22,414	0.1	68.3
過去5年間平均	10,236,333	59,994	6.6	44,569	1.8	8.4
うち単独分	6,944,721	40,719	11.9	26,968	3.6	15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

愛媛県今治市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.67	18.84	21.70	22.24	28.74
 実質収支額		8.27	7.88	8.19	9.72	9.36
 実質単年度収支		0.44	2.58	3.83	1.96	5.76

分析欄

実質単年度収支は、平成20年度に黒字に転じて以降、黒字を維持している。平成24年度は、前年度より3.8ポイント増加しているが、これは、財政調整基金への積立金が前年度より約20億5,000万円増加したこと、取崩額が約6億円の皆減となったことが主な要因である。

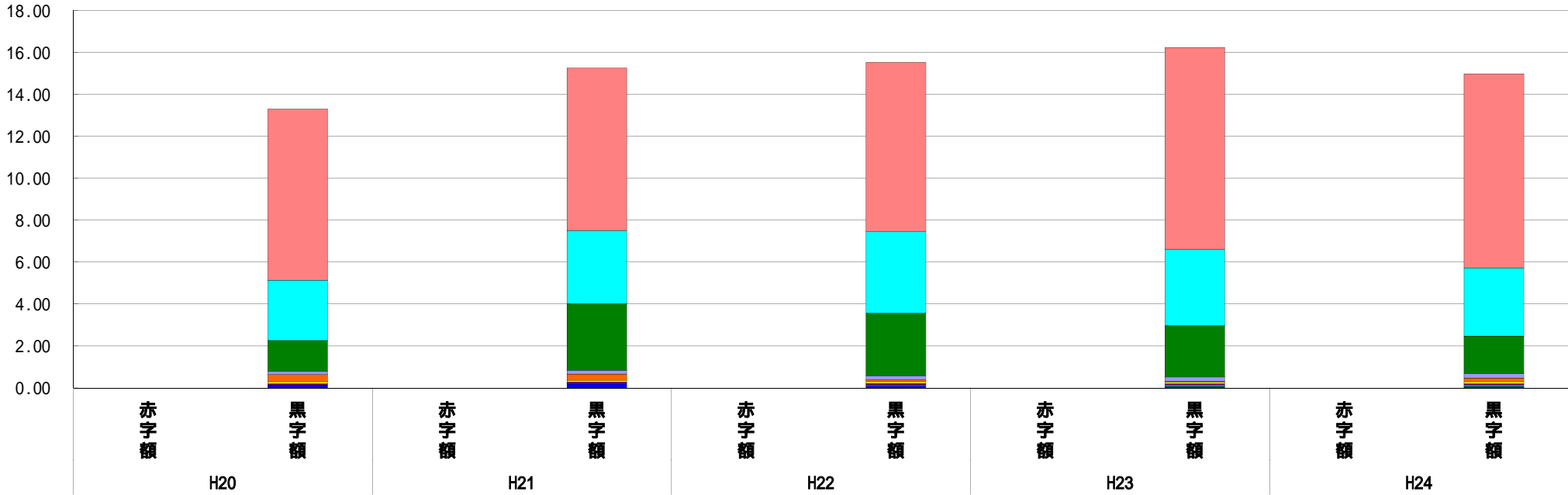
財政調整基金残高については、財政状況の改善に伴い、平成20年度以降増加となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

愛媛県今治市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.15	7.75	8.08	9.61	9.26
水道事業会計		2.89	3.49	3.88	3.65	3.25
国民健康保険特別会計		1.47	3.18	2.99	2.46	1.80
工業用水道事業会計		0.15	0.17	0.19	0.20	0.20
介護保険特別会計		0.34	0.30	0.09	0.03	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.08	0.08	0.10
港湾事業特別会計		0.07	0.08	0.08	0.08	0.07
介護予防支援事業特別会計		0.01	0.02	0.04	0.05	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.13	0.19	0.10	0.08	0.07

分析欄

すべての会計において、実質収支は黒字または0となっている。

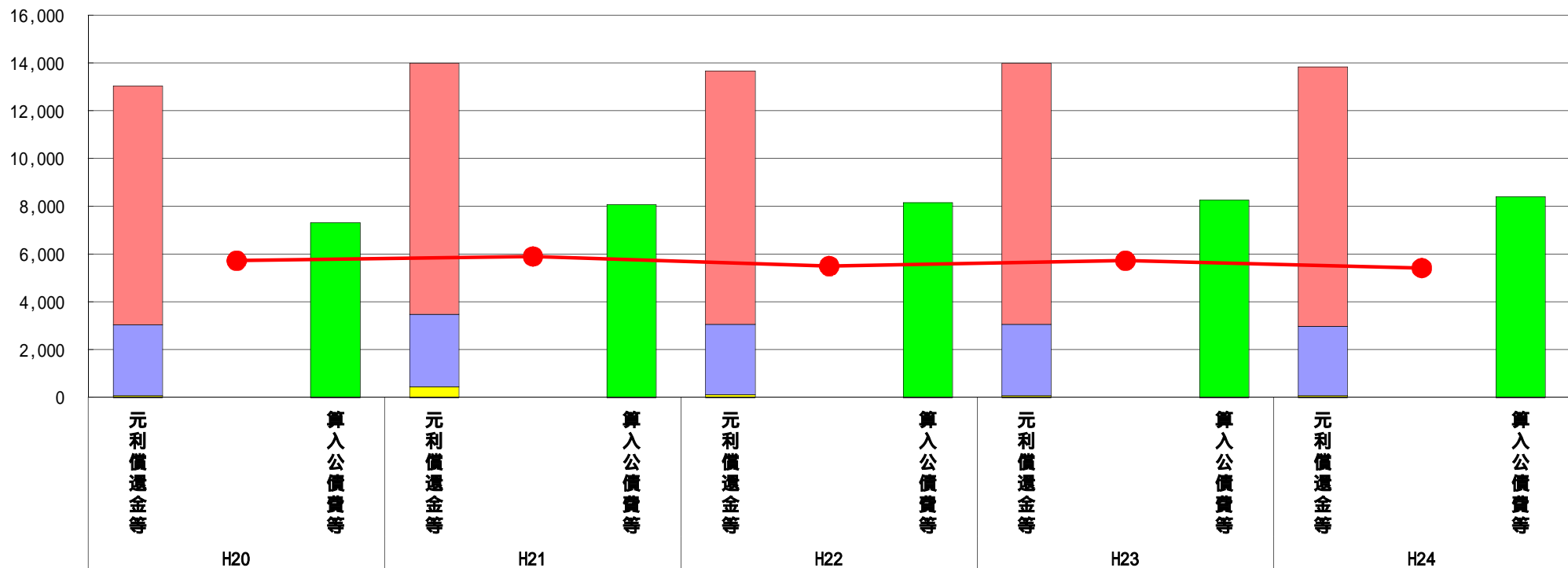
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛媛県今治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		9,986	10,495	10,616	10,927	10,861
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,986	3,044	2,935	2,981	2,900
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		68	444	120	81	81
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,311	8,077	8,169	8,262	8,420
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,729	5,906	5,502	5,727	5,422

分析欄

繰上償還を積極的に行ってきたこと等により本市の地方債残高は減少しており、元利償還金等は横ばい又はやや減少となっている。

また、合併特例債等の基準財政需要額への算入率の高い起債を活用していることから算入公債費等が増加しており、平成24年度では分子が前年度比5.3%減少したものの、現在進めている大型事業の進捗に伴い今後地方債残高及び償還額の増加が見込まれるため、計画的な財政運営に努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

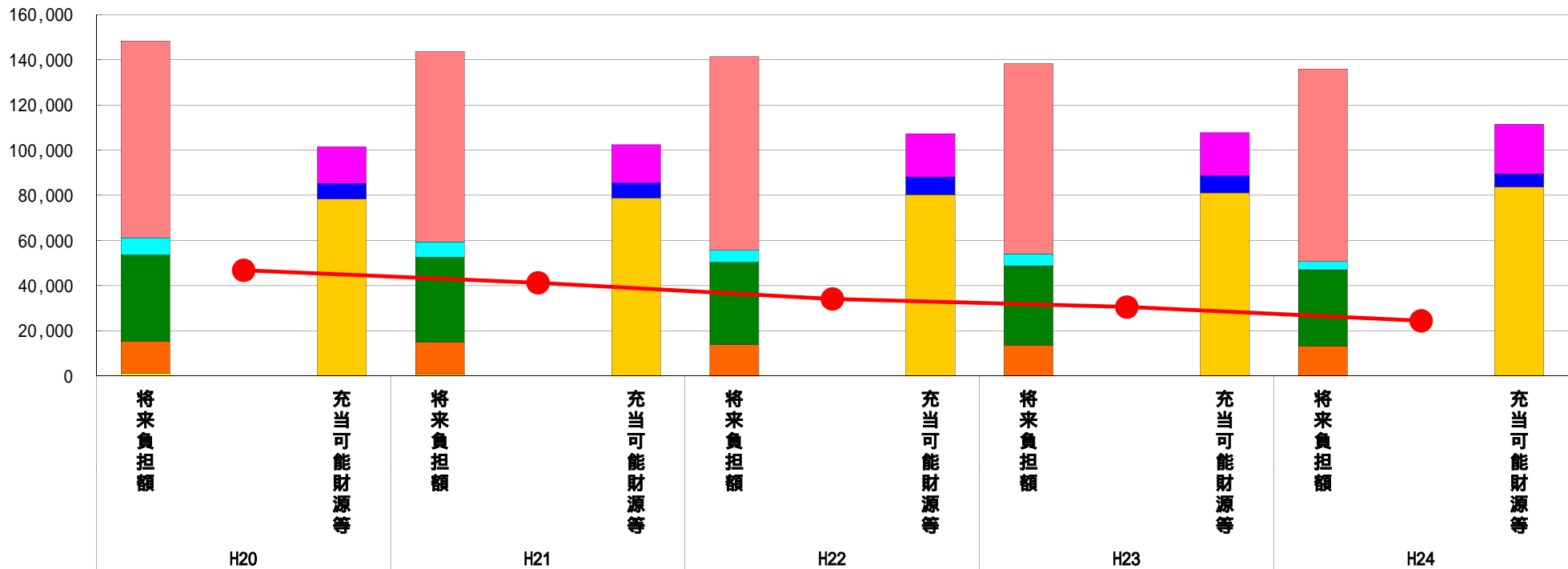
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛媛県今治市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		87,115	84,344	85,799	84,288	85,250
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,603	6,737	5,352	5,287	3,717
	公営企業債等繰入見込額		38,292	37,713	36,516	35,222	33,815
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,201	14,157	13,810	13,564	13,209
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,113	782	1	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		16,180	16,878	19,163	19,120	22,069
	充当可能特定歳入		6,977	6,790	7,921	7,593	5,744
	基準財政需要額算入見込額		78,351	78,786	80,269	81,099	83,736
(A) - (B)	将来負担比率の分子		46,816	41,279	34,124	30,548	24,442

分析欄

繰上償還の実施や普通建設事業費の抑制等により地方債残高の縮減を図るとともに、定員適正化計画に基づく職員数の削減等の取組により、本市の将来負担額は減少している。

また、積極的に基金への積立を行っているほか、合併特例債等の算入率の高い起債の活用による基準財政需要額算入見込額の増により、充当可能財源等は増加傾向にあり、平成24年度では分子が前年度比20%減少している。

合併特例期間終了後の地方交付税の段階的な削減による歳入減少や現在実施している大型事業の進捗に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、事業実施と借入額のバランスに配慮しながら健全な財政運営を図る。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。